



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東名

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役部門統括 (氏名) 中島 伸子

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,538	10.9	△61	—	△99	—	△85	—
28年3月期第1四半期	7,700	3.0	△267	—	△198	—	△170	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △164百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.52	—
28年3月期第1四半期	△7.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,015	10,430	40.0
28年3月期	23,329	10,837	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,403百万円 28年3月期 10,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、10円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	10.0	420	40.7	460	27.6	180	19.1	7.43
通期	41,500	7.4	950	27.9	1,030	39.5	530	18.9	43.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する予定のため、平成29年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,644,400 株	28年3月期	25,644,400 株
29年3月期1Q	1,419,335 株	28年3月期	1,419,183 株
29年3月期1Q	24,225,179 株	28年3月期1Q	24,227,925 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月21日開催の第79回定時株主総会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 10円00銭
2. 平成29年3月期の通期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 21円88銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の経済成長率の鈍化や、不安定な国際情勢などから、株価の下落や円高が進行し、先行きが不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは今年度を中期3カ年計画「One imuraya 2017」2年目を迎える重要な一年と位置づけ、経営目標達成に向けて、①経営品質の向上、②無駄の削除、③2N（NEWとNEXT）の創造を軸に事業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、冷菓商品において、主力の「あずきバー」シリーズが順調に立ち上がるとともに、「やわもちアイス」シリーズの売上が増加しました。

米国のアイス事業においてはIMURAYA USA, INC.の販路拡大と損益面の改善が図られました。また、その他のカテゴリーの重点商品も順調に推移し、その結果、連結売上高は、前年同期比8億37百万円（10.9%）増の85億38百万円となりました。

コスト面では、エネルギーコスト削減と環境負荷軽減を目的としたバイオマスボイラなどの設備投資の効果により動燃費が低減し、また、グループ全体で取り組んでいる生産性向上活動によりロス削減が図られました。建設を進めてきました冷凍倉庫「アイアイタワー」は予定通り2016年5月に竣工し、今後、更なる商品品質の安定と物流関係コストの削減が期待されます。

その結果、営業損失は61百万円（前年同期比2億6百万円の改善）、経常損失は99百万円（前年同期比98百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円で前年同期より84百万円の改善となりました。当社グループの第1四半期業績は損失を計上する傾向にありますが、3期連続して損失の縮小が図られ、第1四半期の収益構造に良い変化が見えてきました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、「ようかん類」で非常用商品として評価の高い「えいようかん」や、オリジナルデザインでご利用いただける「招福羊羹シリーズ」が順調に推移しました。焼き菓子では、成長戦略商品として販路拡大に取り組んでいる「和菓子屋のどら焼き」シリーズが着実に売上を伸ばしました。「カステラ類」は新商品の「クリームチーズカステラ」が好評をいただきました。中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）では米国へのカステラの輸出が順調に推移しました。また、5月に開催された伊勢志摩サミットの応援商品として、三重県産の食材を使用した「伊勢宮川のおいしい水のデザートギフト」、「伊勢志摩招福ようかん」などを発売しました。その結果、菓子全体の売上高は、前年同期比23百万円（1.6%）増の14億98百万円となりました。

食品については、「ゆであずき」や「お赤飯の素」などの主力商品に加え、使いやすい容器にリニューアルした「氷みつ」が順調に推移しました。また、日本フード株式会社でOEM受託商品の売上も増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比1億68百万円（16.0%）増の12億19百万円となりました。

デイリーチルド商品では、「豆腐類」で「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移しました。加えて、SOY（大豆）事業への変革を進め、高齢者向けの新機能豆腐「高カロリー豆腐」は、介護福祉施設など新しい販売チャネル開拓に結びつきました。その結果、デイリーチルドの売上高は、前年同期比8百万円（4.2%）増の2億7百万円となりました。

(冷菓・加温)

冷菓商品は、主力商品「あずきバー」シリーズのコンビニエンスストアへの導入が増加し、順調な立ち上がりとなりました。また、「やわもちアイス」シリーズは新商品「やわもちアイス（わらびもち）」が好評をいただき、「やわもちアイス」シリーズの売上は前年同期比5億36百万円（135.6%）増と伸長しました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においても、井村屋ブランド商品「もちココナッツアイス」の大手量販店への導入が順調に進み、IMURAYA USA, INC.の売上高は前年同期比1億23百万円（66.5%）増となりました。その結果、冷菓商品の売上高は前年同期比5億5百万円（15.9%）増の36億81百万円となり、最需要期に向け期待がもてる状況となっております。

「肉まん・あんまん」などの加温商品の売上高は前年同期比11百万円（1.8%）減の6億36百万円となりました。新商品として「蒸す」調理に「焼く」調理を加え、新しい食感を味わっていただける「ベイクド・デリ」シリーズの発売に向け、SNSを活用した販売促進やキャンペーンを実施し、シーズンに向けた準備を着実に進めております。

(スイーツ)

「Anna Miller's（アンナミラーズ）」「JOUVAUD（ジュヴォー）」のブランドを活かした事業展開を行っているスイーツでは、「Anna Miller's（アンナミラーズ）高輪店」が引き続き堅調に推移しました。催事販売の効果により認知度が高まっております「JOUVAUD（ジュヴォー）」では、6月17日にJPタワー名古屋に『La maison JOUVAUD』（ラ・メゾン・ジュヴォー）KITTE名古屋店をオープンしました。特徴あるメレンゲ菓子の「ロカイユ」がテイクアウト商品として人気を集めるなど、マスコミでも多く紹介され、販売も好調に推移しております。その結果、スイーツの売上高は前年同期比16百万円（20.1%）増の1億円となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比7億10百万円（10.7%）増の73億43百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期より1億96百万円増加し、2億31百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、ODM（Original Design Manufacturing）市場での新規顧客獲得やハラル認証を活用した海外市場への商品提案に取り組んだ事で、新規販売先の拡大により売上高が増加しました。また、生産性向上活動により労務費とエネルギーコストの低減を図り、損益面でも前年同期より大きく改善しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が中国国内で積極的な販路拡大に取り組みました。また、大連の井村屋（大連）食品有限公司（I D F）では韓国向けの輸出が堅調に推移するとともに、製造原価の低減が図られました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億20百万円（11.9%）増の11億33百万円となり、セグメント利益は42百万円となり黒字転換しました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTA I N A I 屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に outlet している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。その結果、その他の事業の売上高は60百万円となり、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は260億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億85百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の最盛期に対する供給体制を確実にするため、製品在庫の増加、及び売上増加に伴う売掛金の増加等により、13億28百万円増の102億46百万円となりました。固定資産は、冷凍倉庫設備新設を含む有形固定資産の増加等により、13億60百万円増の157億42百万円となりました。

負債は155億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億92百万円の増加となりました。流動負債は、計画的な設備投資及び夏物商品の生産に連動した短期借入金の増加等により、27億43百万円増の130億43百万円となりました。固定負債は、設備投資に伴うリース債務の増加等により、3億49百万円増の25億41百万円となりました。

純資産は配当金の支払、及びその他有価証券評価差額金の減少等により、4億6百万円減の104億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.3%から40.0%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、順調に推移する見込みであり、また、冬場の加温商品の導入計画も順調に進捗しておりますので、平成28年5月9日付の「平成28年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,113	1,067,303
受取手形及び売掛金	4,945,909	5,391,484
商品及び製品	1,641,803	2,213,332
仕掛品	303,271	273,819
原材料及び貯蔵品	483,543	543,823
その他	635,975	758,094
貸倒引当金	△1,235	△1,270
流動資産合計	8,918,382	10,246,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,337,705	14,492,978
減価償却累計額	△8,611,579	△8,708,154
建物及び構築物(純額)	4,726,125	5,784,824
土地	4,268,751	4,283,842
その他	15,194,230	15,651,220
減価償却累計額	△11,964,800	△12,144,257
その他(純額)	3,229,430	3,506,963
有形固定資産合計	12,224,307	13,575,630
無形固定資産		
その他	138,325	135,509
無形固定資産合計	138,325	135,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,132	1,481,546
退職給付に係る資産	54,247	61,178
その他	406,098	514,194
貸倒引当金	△25,325	△25,325
投資その他の資産合計	2,019,152	2,031,593
固定資産合計	14,381,785	15,742,733
繰延資産	29,810	26,383
資産合計	23,329,979	26,015,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,782	2,241,781
電子記録債務	1,719,139	1,847,482
短期借入金	2,320,000	5,220,000
1年内返済予定の長期借入金	299,760	274,767
未払金	2,033,070	2,042,113
賞与引当金	485,192	297,179
その他	1,012,247	1,120,044
流動負債合計	10,300,193	13,043,370
固定負債		
長期借入金	300,444	250,518
引当金	22,752	11,097
退職給付に係る負債	371,702	354,444
資産除去債務	30,592	30,592
その他	1,467,045	1,895,149
固定負債合計	2,192,536	2,541,801
負債合計	12,492,729	15,585,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,952,620	4,625,065
自己株式	△673,181	△673,281
株主資本合計	8,773,862	8,446,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,815	△11,717
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	18,966	27,232
退職給付に係る調整累計額	△28,784	△27,563
その他の包括利益累計額合計	2,034,728	1,957,680
非支配株主持分	28,658	26,644
純資産合計	10,837,249	10,430,533
負債純資産合計	23,329,979	26,015,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,700,731	8,538,347
売上原価	5,336,453	5,770,318
売上総利益	2,364,277	2,768,028
販売費及び一般管理費	2,631,852	2,829,552
営業損失(△)	△267,574	△61,523
営業外収益		
受取配当金	28,230	28,320
受取家賃	10,294	10,443
為替差益	24,841	-
その他	18,056	13,294
営業外収益合計	81,422	52,057
営業外費用		
支払利息	11,554	9,485
為替差損	-	80,079
その他	750	621
営業外費用合計	12,304	90,186
経常損失(△)	△198,456	△99,652
特別利益		
投資有価証券売却益	-	95
補助金収入	43,200	8,525
特別利益合計	43,200	8,620
特別損失		
固定資産除却損	22,746	6,830
特別損失合計	22,746	6,830
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,003	△97,862
法人税、住民税及び事業税	44,034	39,752
法人税等調整額	△51,659	△52,087
法人税等合計	△7,624	△12,334
四半期純損失(△)	△170,378	△85,527
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	△225
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,164	△85,302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△170,378	△85,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,319	△86,533
為替換算調整勘定	△14,342	6,477
退職給付に係る調整額	△9,021	1,220
その他の包括利益合計	26,955	△78,835
四半期包括利益	△143,422	△164,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,252	△162,349
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	△2,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,633,373	1,013,094	7,646,467	54,264	7,700,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,637	2,980	22,617	114	22,731
計	6,653,010	1,016,074	7,669,085	54,378	7,723,463
セグメント利益又は損失(△)	34,573	△17,869	16,704	7,649	24,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,704
「その他」の区分の利益	7,649
全社費用(注)	△291,928
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△267,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,343,914	1,133,833	8,477,748	60,598	8,538,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,067	2,052	20,120	173	20,293
計	7,361,982	1,135,886	8,497,868	60,771	8,558,640
セグメント利益	231,083	42,801	273,884	11,878	285,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,884
「その他」の区分の利益	11,878
全社費用(注)	△347,287
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。